

第2部 東アジア 第1章
近現代東アジアにおける地域統合と人的移動:
歴史的概観

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/39967

第1章 近現代東アジアにおける地域統合と人的移動

——歴史的概観——

弁納才一

2004年11月29日のASEAN(東南アジア諸国連合)首脳会議(ラオスのビエンチャンにて)は、ASEANと日中韓3国を中心とする東アジア首脳会議を2005年に開催することを決めた。これにより東アジア共同体の形成へ向けた動きが本格的に始まった。

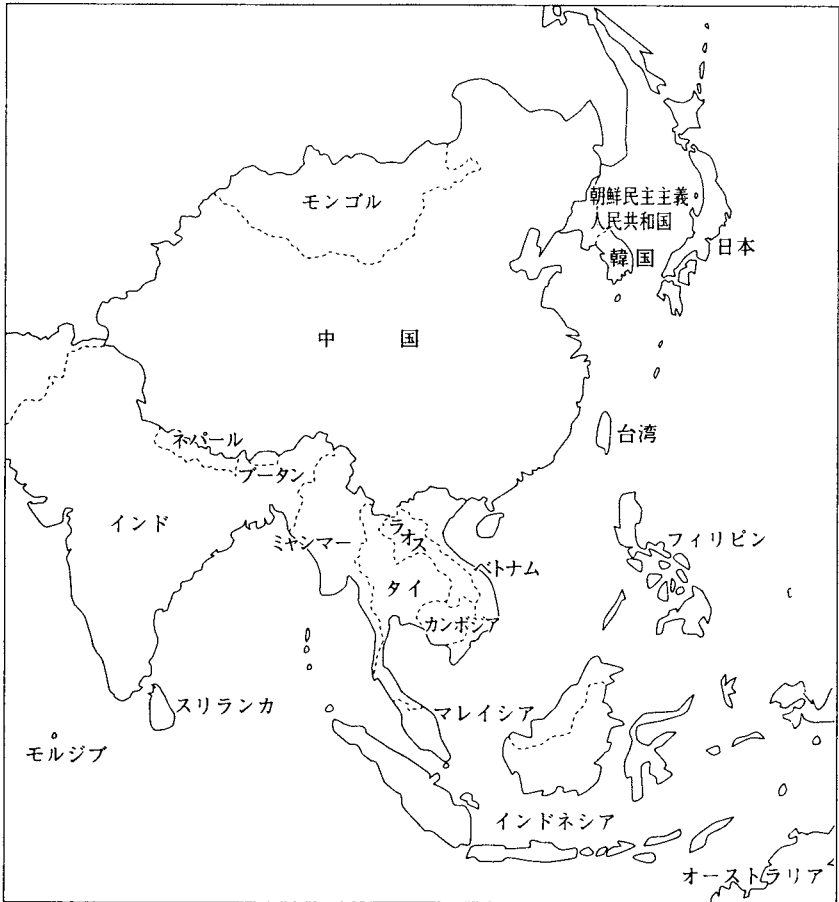
だが、地域統合に関しては、ヨーロッパと東アジアとの間には明らかに差異がある。それは、たんにヨーロッパがEUとして国民国家の枠を超えて地域統合へ歩み出したという点で先行しているばかりでなく、東アジア共同体の地域的範囲はどこなのかという根本的な点が不明確なままになっていることにある。そして、それは、地域統合へ向けた共通の理念やメルクマールの形成が欠如していることによる。そのため、主導権をめぐる議論へと狭隘化している。このような困難な状況を打開する糸口は東アジアの近現代史を見つめ直すことに求められると考えた。

以下において、近現代東アジアの地域統合と人的移動にかかわる歴史的事情を概観しながら、そこに本書の第2部を構成する各論文を位置付けて鳥瞰図を示すことにしたい。なお、本書においては、資料も含め、基本的には常用漢字と算用数字を使用することにした。

1 2つの帝国と国民国家・ナショナリズムそして労働力移動

ヨーロッパの帝国を伝統的ないし中世的な旧来の帝国(たとえば、ハプスブルク帝国)と植民地支配を伴う近代の帝国に大別すると、東アジアでは、前者に中華帝国、後者に日本を比定することができる。また、ヨーロッパの場合、国民国家の枠にとどまっていたは国民経済の発展を続けることが困難

東アジア



になりつつあったという事情がヨーロッパ統合へ向かわせる主因になっていたが、東アジアの多くの地域では、近代史の起点と見なされている西洋の衝撃(ウェスタン・インパクト)を受けてから国民国家の形成を目指してきた。また、現在でも北朝鮮と日本との間に国交がないことに象徴されるように、歴史的事情から日本と東アジア諸国との政治的対立は厳しい状況にある。一民族・一言語・一国家という国民国家像からすると、北朝鮮と韓国の統一や中国と台湾の統一は当然視されるが、現実には歴史のおよび政治的な事情に

よって阻止されている。朝鮮半島の場合、南北の政治体制の違いと経済的格差が統一にとって大きな障害になっていると考えられているが、かつての東西ドイツの統一を想起すれば、それは決定的な問題ではなく、むしろ最近の高句麗論争から考えると、南北統一の達成後に中国の朝鮮族自治州がどのように扱われるかが深刻な問題として顕在化してくるのではないだろうか。また、中国と台湾の統一に関して近年顕在化してきたのが台湾における台湾人ナショナリズム(脱中国人化)の高まりである¹⁾。その歴史的背景として日本帝国主義による長期にわたる台湾に対する植民地支配と戦後の中国国民党(中国大陸出身者)による独裁政治がある。このように、政治統合の原理を民族に求めると、解決困難な問題が多く生じることになる。さらに、中国は一国だけでEUに匹敵する地理的範囲を有する地域統合体となっており、東アジア諸国に見られる共通性の枠から逸脱する要素をも内包している。

一方、人的移動については²⁾、「労働力の商品化」という観点から見てみると、資本主義経済の発展に伴う急速な経済成長によって大量の安価な労働力が必要とされるが、それは、当初においては国内の農村から引き出され、農村から安価な労働力が供給されなくなった段階で外国から移入されるようになった。近年においては、大量で安価な労働力は、都市労働者が嫌う3K労働に従事し、経済成長下でのインフレを抑制する役割を果たしてきた。現在の東アジアでは、日本に続いて韓国や台湾でも20世紀後半・末頃までに「農村」(大量で安価な工場労働者の供給地)がほぼ消滅してしまい、外国人労働者の移入が始まったのに対して、中国・東南アジアでは「農村」から労働力が供給され続けている。この点で、東アジア共同体の形成は、東アジアにおいて新たに「農村」の創出を期待したのものとも見ることができる。このような労働力移動の大部分は「自由な」意思に基づく移動だったが、一部には事実上奴隷として強制労働に従事させられることもあった。20世紀前半における日本帝国主義体制下で強制連行された人々や従軍慰安婦などがこれに含まれる。そして、これらの問題が現在でも解決されていないことが東アジアにおける統合にとって大きな障害となっている。

2 東アジアにおける政治的対立の継続と経済的統合の加速

東アジアの地域統合を困難にしている主要な理由は3つある。すなわち、第一に中国が帝国体制を存続させて多民族を支配していること、第二に朝鮮民族が南北に分断されて2つの国家を形成していること、第三に日本が過去の植民地支配・侵略を未だに清算していないこと、である。そして、これらはすべて歴史的原因によって規定されている。よって、以下に、近現代東アジアの動向を概観しておこう。

(1) 東アジアにおける政治的対立の歴史的事情

前近代東アジアの伝統的国際秩序は、「夷」の国王が「華」の皇帝へ貢物を献上するのに対して、皇帝が国王にそれ以上の返礼の品を下賜する華夷秩序と朝貢貿易によって支えられた中華体制だった。ただし、それは必ずしも中国による周辺諸国への権力的な支配・搾取の秩序ではなく、各国家が独自性を保持しながら共存する秩序だった³⁾。その中心的位置を占めていた清王朝は中央集権体制による支配地域と内・外モンゴル、新疆、チベット、青海の藩部からなり、朝鮮李王朝やベトナム阮王朝を各々1637年と1804年から属国とし、これらの属国と日本や東南アジア諸国に対して朝貢国として貿易を許していた。

東アジア諸国は、17～18世紀にキリスト教の布教禁止と管理・制限貿易政策を実施したが、同地域内では人的・文化的交流と貿易が活発に行われていた。まず、中国は、1724年にキリスト教の布教を禁じ、1757年には外国船の来航を広州1港に制限して公行貿易を始めたが、ロシアとの間では1689年にネルチンスク条約を締結し、国境画定や両国の通商などについて取決め、1727年にはキャフタ条約で国境付近のキャフタとアルタンブラクに交易場(互市場)を設けた。また、日本は、1612年にキリスト教の布教を禁じ、1616年には対外貿易港を平戸・長崎の2港に制限し、やがて、外国船(1624年にスペイン船、1639年にポルトガル船)の来航を禁じ、1641年に清・オランダ船の来航のみを長崎の出島に限定し、1635年には日本人の海外渡航・帰国を

禁じた。ただし、1609年に対馬藩が朝鮮と己酉約条を結んで貿易を行ない、松前藩は蝦夷と交易をし、そして、中国に服属していた琉球王国は1609年に薩摩藩に征服され、日中両属状態となった。さらに、朝鮮も19世紀にキリスト教を弾圧し⁴⁾、事実上鎖国体制を強化していったが、他方では北京での朝貢貿易以外に中国の東北との国境貿易も行ない、1607～1811年に日本へ12回の通信使を派遣し、琉球王国や対馬藩を通して東南アジアとも交易をしていた。

18世紀からタイを除く東南アジアのほとんどは欧米諸国によって植民地化されていった。すなわち、18世紀までにオランダがほぼ現インドネシアの領域を植民地化し、19世紀後半には、フランスがインドシナ3国(カンボジア、ラオス、ベトナム)を植民地化し、また、イギリスがマレー半島(マレーシア、シンガポール)、ビルマ(ミャンマー)、インドを植民地化し、さらに、アメリカがスペインに代わってフィリピンを植民地化した。

19世紀後半～20世紀前半は、ヨーロッパからの侵略を受けて伝統的な中華体制が揺ぎ、従来の鎖国から開国(開港)へと動きだし、国民国家の形成が模索され、やがて日本が新たに近代の帝国として登場してきた。中国は、1842年に南京条約で5港を開港し、1885年には属国のベトナムをフランスに奪われ、日本は、1854年にアメリカの圧力に屈して日米和親条約を締結して2港を開港し、朝鮮は、1876年に日本の圧力に屈して日朝修好条規を締結して3港を開港した。一方、東アジア域内では、1871年に日清修好条規を締結し、日清間の正式国交が開始したが、これは日本の中華体制からの離脱を意味していた。やがて、1874年に日本が台湾出兵を敢行すると、翌1875年に中国は従来の台湾への移民制限政策を変更し、入台耕墾を推進した⁵⁾。日清戦争の結果、1895年に日本は台湾を植民地化するとともに中国の朝鮮に対する宗主権を否定し、さらに、1910年に大韓帝国(1897年に朝鮮から改称)を植民地化した。1911年の辛亥革命によって翌1912年に共和政体の国民国家形成をめざして成立した中華民国が、消滅した清王朝を領土的にはほぼ継承した点では、オスマン＝トルコ帝国が消滅して成立したトルコ共和国が領土を縮小して帝国体制をほぼ完全に放棄したのとは対照的だったが、これを機にモン

ゴルが独立を宣言して1921年に外モンゴル人民臨時政府を樹立し、内モンゴルを中国領域内に残して中華体制から離脱した。さらに、1932年には日本が満州国を樹立して中国東北地方を中国本土から完全に切り離した。

20世紀後半になると、東西冷戦体制が東アジアにも大きな影響を及ぼし、いくつかの地域紛争も生じ、1970年代以降は冷戦構造は徐々に瓦解へ向かっているものの、現在もなお消滅するまでには至っていない。中国は1949年に中華人民共和国となってからも帝国体制を持続させ、1950年にはチベットに軍を進撃させて占領し、1950～53年の朝鮮戦争の結果、朝鮮が南北に分断された。1967年にインドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン、タイが反共を目的とするASEANを結成し、1965年に日韓基本条約が締結された。だが、ベトナム戦争の勝敗が見えた1971年に、ASEANは中立化を宣言して経済的協力機構に移行し、1972年に日本と中国の国交が回復し、1978年には日中平和友好条約が結ばれ、1992年に中国と韓国の国交が樹立された。そして、現在、東アジアにおける経済発展の加速が東アジア経済共同体の模索へ向かわせている。

(2) 東アジアにおける経済関係の深化

20世紀前半は、日本による東アジア統合(大東亜共栄圏形成)への動きが見られ、それは、日本の一方的な軍事的侵略と植民地化を伴って推進された上に、日本に従属させるような経済構造の形成(経済的侵略)を追求するものだった。これを歴史的経緯から見ると、朝鮮では、1876年の3港開港以降、日本からの綿製品流入と日本商人による米穀の略奪的買付けが行なわれ、朝鮮の在来綿業を圧迫するとともに、朝鮮国内に米穀の不足さらに米価の高騰をもたらし、1882年に軍人の反日暴動である壬午軍乱(壬午政変)を引き起こした。そして、1894年に勃発した日清戦争は、東アジアに侵略する日本と日本によって植民地化される東アジアという方向性を決定的なものにし、経済的に見ると、日本は台湾・朝鮮を日本の商品販売市場・米穀供給地として組み入れ、中国はそれを失った。

第一次世界大戦時期には、中国市場から欧州諸国が一時的に撤退した間隙

を縫って日本製品が進出するとともに、中国民族資本も急激に発展し、中国市場で日中両国の製品とりわけ機械製綿糸が競合するようになった。この機械製綿糸は、中国農村において手工製の綿布・タオル・靴下などの原料ともなっており、中国経済に及ぼす影響は大きかった。このような状況において、中国では、日貨排斥運動が盛り上がりを見せ、その最も象徴的な事件として1919年の五・四運動における日本商品ボイコットと中国商品愛用の提唱の動きを挙げることができる。一方、この時期、日本の紡績企業は安価な労働力を求めて中国に進出するようになった。これがいわゆる在華紡である。以上のような20世紀前半における日中の経済関係については第6章の弁論論文が論じている。

1929年に世界経済大恐慌が起こった時、銀両体制の中国にとっては、金価の高騰による相対的な銀価の下落が自国通貨の切り下げとなり、輸出競争力が高まって海外市場で中国商品は日本商品を駆逐する勢いにあった。とくに、輸出が活況を呈していた上海は「陸の孤島の繁栄」と称される好況状態にあった。だが、1931年の満州事変勃発と1932年の第一次上海事変勃発・満州国成立が持つ経済的意味に着目すると、中国在来・機械製綿製品の主要な生産地が上海一帯で、東北(満州)はその最大の販売市場だったことから、日本の軍事行動は、中国綿業の生産拠点を破壊し、重要な販売市場を奪うことで、中国の綿業に二重に打撃を与えた。また、1930年代は金融面でも日本と中国は対決を深めた。日本植民地の通貨を日本円にリンクさせる幣制改革が、台湾で1897～1904年、朝鮮で1904～07年、満州で1933～35年に実施されたのに対して、中国は1933年の廢兩改元(銀両の使用停止と元の使用)に続いて1935年秋に幣制改革を実施し、中国の元をアメリカのドルとイギリスのポンドに事実上リンクさせて元の価値を安定させた結果、景気が回復し、1936年には史上最高の好景気となった。日本は、1937年に中国への全面的侵略戦争を始め、1941年に太平洋戦争へ突入すると、軍事力を用いて東アジアの統合(大東亜共栄圏の形成)と垂直的分業体制の構築を図ろうとしたが(一方で、日本は台湾や朝鮮の工業化を推進せざるをえなかった⁶⁾)、1945年に日本帝国主義体制は完全に崩壊した。

経済面から20世紀前半の東アジアを概観すると、それ以前と比較して経済的關係が深化したことは確かだが、日本と中国は相互依存というよりは競合・対立する關係にあり、また、日本と朝鮮・台湾は相互依存というよりは支配と隷屬の關係にあった。

このように、20世紀前半の日中經濟關係は深化しつつも、対立・競合を強めていったが、20世紀後半～現在とりわけ近年、対立と相互依存の關係を急速に深めている。たとえば、日本が豊表・葱・椎茸の農産物3品に対して2001年にセーフガードを発動するなど、日中貿易摩擦が生じる一方で、日中貿易は急激に拡大し、2004年にはついに日中貿易総額が日米貿易総額を上回った。しかも、このような貿易の拡大と經濟關係の深化は、東アジア全域で起こっている。これは、東アジア經濟が、20世紀後半におけるアメリカ牽引の發展から21世紀初頭には東アジア域内相互依存に基づく發展へと変化しつつある現状を反映しているとも見ることができよう。

3 東アジアにおける人的移動

東アジア地域では、政治的対立状況が持続しているにもかかわらず、すでに人的移動は活発化しており、その勢いは年々加速している。それは主に經濟的事情に原因が求められる。以下では、帝国体制を存続させている中国が一つの省だけで一国家に匹敵するほどの面積と人口の規模を有することから、まず中国国内の人的移動の歴史的経緯と經濟的背景を概観し、次いで東アジア地域内における人的移動の諸形態を見ておきたい。

(1) 中国国内の人的移動

19世紀後半から20世紀前半までに中国国内において発生した人的移動は、基本的には資本主義の展開過程における労働力移動である。比較的良好に知られている例としては、山東省から東北へ、また、蘇北から蘇南・上海への人的移動がある。清朝では満州族の故地である東北(満州)への漢族の移住は禁止されていたが、実際には開拓民として多くの山東省農民が流入しており、近代には一層活発になる。この動きの背景には經濟的事情があるが、単なる

貧しさ故の移動ではなかった(詳細は第3章の内山論文を参照)。また、江蘇省農村から上海への移動(都市労働者化)と蘇北から蘇南への農業労働力移動に大別することができる。とくに後者に関しては、1851~64年の太平天国の乱によって蘇南に発生した広大な荒れ地を開墾するために大規模な人的移動が起こった⁷⁾。

近現代における農村から都市への人的移動は主要には労働力移動であり、東アジア地域でも資本主義化の過程で生じた現象である。中国ではこのような動きが現在でも盲流(農村から都市への盲目的流出)・民工潮と呼ばれ、ダイナミックに展開している⁸⁾。

中国政府は、かつて社会主義体制を樹立していく中で盲流を阻止するための通達・法令を次々と公布してきた。1953年4月17日の「農民の都市への盲目的流入を阻止することに関する指示」に始まり、1957年12月18日の「農村人口の盲目的流出の制止に関する指示」に至るまで、ほぼ毎年同様の通達を出し続け、1958年1月には戸口登記条例を公布して都市戸籍と農民戸籍を固定化し、特に農民が都市へ移動・移住することを禁じた。

もちろん、盲流の社会経済的背景は時期によって異なる。すなわち、1950年代以降は、社会主義化(資本の高蓄積)が強行される中で農村・農民への過重負担が農民の離村・都市部への流出を促したのに対して、1980年代以降は、市場経済・資本主義化による農村・農民の相対的貧困化と都市部での安価な労働力の必要性が農民の都市部への流入をもたらしている点で盲流は止めがたい動きとなっている。

郷鎮企業の設立は農村人口の大都市部への集中を避けるという効果が一定程度あったと認められるが、必ずしも十分ではなかった。むしろ、郷鎮企業の発展は農村部を郷鎮企業が発展した地域と発展しなかった地域とに分化させて農村内部にも経済的格差を生じさせたという点で状況をより一層複雑かつ深刻にしたとも言える。一方、人民公社の下での社隊企業と人民公社解体後に社隊企業を改称して継承した郷鎮企業は、人的移動を制限するという点でも連続性を有する。

(2) 東アジア域内における人的移動の諸形態

東アジア域内における人的移動は、その性質から、労働力の商品化、奴隷労働(強制労働)、その他(非「労働力」)の3つに大別することができる。

近現代東アジア域内における人的移動の主要なものは労働力移動である。まず、中国から国外への移動について、中国では1860年の北京条約で中国人労働者の海外渡航を自由化し、「苦力」「猪仔」貿易が本格化した⁹。これは主にアメリカ大陸や東南アジアで奴隷に代わる安価な労働力となったが、その苛酷な労働環境からすれば、賃金労働者というよりも奴隷に近かったと言える。このうち、中国から東南アジアへの移動は、これまで華僑・華人ネットワークという視点から語られることが多かったが、現在の東アジア共同体形成へ向けた動きがASEANを核としている点からも、東南アジアは重要である。また、中国大陸から台湾への移動は、歴史的に見ると、台湾人の多くは中国大陸の福建省からの移住民であり、その言語(台湾語)は閩南(福建省南部)語であるが、近年、経済活動の一環(企業進出)として一部は台湾から中国への移動が見られる。とくに上海市には台湾企業が多く進出しており、台湾人の居住地域である「台湾村」が形成されている。さらに、中国から韓国や日本への人的移動も在韓・在日華僑として知られている。

ついで、朝鮮民族の国外への移動については、第2章で鶴園論文が論じているが、北朝鮮から国外への移動については、近年、北朝鮮からの「脱北者」や難民・亡命者にとって事実上の窓口の位置にあるのが中国の延辺朝鮮族自治州である。なお、在日朝鮮・韓国人については、現在でも依然として問題が残っている。たとえば、2005年1月26日、日本の最高裁判所は在日韓国人の東京都職員が管理職に就くことを認めない東京都の措置を支持する判決を下した。歴史的事情を全く考慮せずに国籍を理由として差別を容認することは、国民国家の枠を超えて東アジア共同体の形成(国民国家を構成する国民から東アジア共同体の構成員への転換)を目指す動きとは明らかに逆行している。

さらに、日本から東アジアへの移動の中で、「満州」への移民は労働力の移動だったが、中南米への開拓農民とは違って侵略と並行して国家の政策と

して組織的に実行された点に特徴がある(詳細は第4章の小林論文を参照)。一方、中国の都市部へも多くの日本人が移り住み、居留民となっていた。

第2の人的移動の中で代表的なものが、日本が、20世紀前半に中国・朝鮮から住民を強制連行(拉致)し、日本国内の鉱山や工場などで強制労働に従事させたり、また、日本軍の従軍慰安婦となることを強要したもので、日本の歴史認識問題として未だに解決されていない。これらは「労働力の商品化」以前の段階の産物で、近代における奴隷労働である。19世紀にアメリカ資本主義が黒人奴隷労働を内包していたように、20世紀前半の日本資本主義は奴隷労働を体制の一環節に組み込んでいた。あるいは、背景はかなり異なるが、近年明るみに出た北朝鮮による日本人拉致も強制的な人的移動である。

最後に、第3の人的移動の中で主要なものが留学である。中国から日本への留学は日清戦争以降に増加する。中国の場合、魯迅に代表される知識人をはじめ、明治維新に習って戊戌変法(立憲君主革命)を実行した梁啓超や中華民国を樹立した孫文などの政治家、孫文亡き後に中国国民党を率いた蒋介石などの軍人までも多く留学している。また、朝鮮からも改革推進派の開化派と称される金玉均・朴泳孝・金弘集など多くの政治家が日本に留学・亡命している。さらに、東南アジアからも知識人・革命家などが日本に留学している。とくにベトナムの東遊運動はよく知られている。そして、現在でも東アジア各地からは多くの留学生が日本へ来ているが、それらの留学生の多くは日本経済にとって安価な労働力の一翼を担うという一面も兼ね備えている。

そして、近年、従来の「アジアから日本へ」という一方向的な動きから「日本からアジアへ」という動きが加わって双方向的な動きへと変化する可能性が高まってきている。このような動きは、留学生という形態ではすでに見られていたが、近年では、若者や定年退職者がアジアで就職したり、アジアで老後生活を送るという動きが見られる。

以上のような様々な形態による国境を越えた大量の人的移動は、異言語・異文化を持つ「外国人」に対して言語・文化政策の実施を必要とする。このうち、日本の植民地朝鮮に対する言語・文化政策については第5章で南論文が論じている。

4 20世紀のナショナリズムから21世紀のインターナショナリズムへ

東アジアの経済的統合は近年急速に進んでいるが、すでに近代において進行していた経済関係の深化は、しばしば政治的対立を激化させてきた。国民国家・ナショナリズムに固執すると、地域統合の流れを阻害し、あるいは、逆行することになる。

第2部では、人的移動の活性化と経済的関係の深化という観点から、現在に至るまでの歴史的分析を通して、東アジアにおける地域統合の可能性とその姿を展望する基礎的作業とすることにした。

近代において東アジア地域は、西洋の衝撃に対応して抵抗ナショナリズムを基礎にして国民国家の形成を目指すと同時に、侵略する日本に対する抵抗の精神的基礎としてナショナリズムが強化されてきたという歴史的経験を持っている。よって、東アジア地域においては、帝国化した日本を除けば、ナショナリズムは肯定的な価値を持つと捉えられてきた。そして、このような動きや方向性は、今でも続いているばかりでなく、むしろ強まっている面も見られる。だが、国境を越えた人的移動は拡大を続けてきたし、また、経済のグローバル化は進展し、現在、とくに東アジア地域での経済交流は急速に拡大し、経済的發展をもたらしている。このような東アジア地域内における経済的結合の深化と人的移動の活性化は、ナショナリズムの台頭や新たな衝突・矛盾を生み出しつつある一方で、これまでのナショナリズムに支えられた国民国家の枠組みを掘り崩してそれを超えていく原動力ともなる可能性を秘めている。

総じて、20世紀の東アジアでは、人的移動が活性化し、経済的関係も深化し続けてきたが、それは必ずしも友好的あるいは融合的なものではなく、多くの矛盾や問題を孕んだ対立的なものであり、さらに、政治の面から見ると、20世紀前半は侵略と抵抗の関係にあり、20世紀後半は相互に反目・反発し合い、中国と台湾及び北朝鮮と韓国のように分裂・対峙している状況にあり、東アジアの地域統合までには相当の距離がある。

だが、東アジアの地域統合が進展し、人的移動と資本の移動がより一層自

由になれば、現在なお東アジア地域に残っている国境・領有権・帰属問題の平和的解決・解消への道が開かれるのではないだろうか。そして、人的移動の自由化は文化交流と相互理解を同時に推進していく必要がある。また、東アジアにおける経済的関係のより一層の深化・強化とそれによる経済発展は、政治的対立を解きほぐし、政治家の思考を柔軟にする推進力となるであろう。すなわち、民族や民族国家という古い思考に固執せず、その枠を超えた新しい思考が求められる。

●注

- 1) 若林正文「台湾をめぐるアイデンティティの政治」、毛利和子編『現代中国の構造変動7』東京大学出版会、2001年。
- 2) 人的移動について考察するのに際しては、2004年11月25日～28日(特に25日)に開催されたシンポジウム(国立民族学博物館地域研究企画交流センター主催、国際シンポジウム「移動から空間をとらえる：21世紀の移民研究を求めて」、東京、学士会館)での報告・討論が参考になった。
- 3) 荒野泰典「東アジアの華夷秩序と通商関係」、歴史学研究会編『講座世界史1』東京大学出版会、1995年。茂木敏夫『変容する近代東アジアの国際秩序』世界史リブレット41、山川出版社、1997年。
- 4) 朝鮮史研究会編『朝鮮の歴史 新版』三省堂、1995年、194～195頁。
- 5) 宮地正人「台湾」、歴史学研究会編『講座世界史1』東京大学出版会、1995年、326頁。
- 6) 史全生主編『台湾経済発展の歴史と現状』東南大学出版社、1992年、95～115頁。堀和生『朝鮮工業化の史的分析』有斐閣、1995年。
- 7) 20世紀前半における蘇北から蘇南への労働力移動については、拙著『華中農村経済と近代化』(汲古書院、2004年)第2編第4章、また、その経済的事情については、拙稿「20世紀前半における米生産をめぐる蘇北と蘇南の経済関係」(『東洋史研究』第63巻第4号、2005年3月)を参照されたい。
- 8) 盲流を本格的に取り上げて分析したものとして、大島一二『中国の出稼ぎ労働者』(芦書房、1996年)がある。なお、研究書ではないが、ルポルタージュとして、葛象賢・屈雄英著、武吉次郎訳『盲流』(東方書店、1993年。原著は葛象賢・屈雄英『中国民工潮』中国国際広播出版社、1990年)がある。
- 9) 可児弘明『近代中国の苦力と「猪花」』岩波書店、1979年。